

アンケート結果の詳細

《防災対策》	ページ
1. 地域防災計画	1
2. 相互応援協定	2
《防災・減災ツール》	
3. 衛星携帯電話	7
4. 防災ラジオ	9
5. 防災GIS	12
6. 防災カメラ	14
7. ソーシャルメディア	15
8. 登録制メール	18
《避難所》	
9. 避難所のWi-Fi(公衆無線LAN)	20
10. 避難所の防災ツール(テレビ、ラジオ、充電器、特設公衆電話)	22
《情報伝達》	
11. Lアラート	28
12. 臨時災害FM放送局	30
13. その他の情報伝達手段	32
《その他》	
14. 移動電源車の貸与制度	35
15. 移動通信機器の貸与制度	36

《防災対策》

1. 地域防災計画

【地域防災計画への記載について】

貴団体の地域防災計画に、情報伝達手段に関する記載はありますか

※情報伝達とは、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達

○全ての団体で、地域防災計画に情報伝達手段に関する記載がある。

○市町村防災行政無線、メール配信、広報車、各種無線の活用等に関する記載が多い。

※市町村防災行政無線：市町村が開設する防災用無線で、住民向けに緊急情報等を流す同報系防災行政無線と防災関係者同士で使用する移動系防災行政無線をいう。

※メール配信：市町村等から発出する緊急情報をその地区に存在している携帯電話等に一斉に配信する緊急速報メールと、あらかじめ個人等が市町村等に登録をして、市町村等から発出する緊急情報を携帯電話等で受信をする登録制メールをいう。

※各種無線：本庁一支所間等を結ぶ無線、MCA無線、簡易無線、トランシーバー等の無線をいう。

【地域防災計画への記載】の回答	団体数
ア 記載がある	164
イ 記載はない	0

記載しているとする項目(上位10項目)

市町村防災行政無線関係(115団体、70%)、メール配信関係(72団体、44%)、広報車関係(45団体、27%)、各種無線関係(40団体、24%)、Lアラート関係(29団体、18%)、広報関係(27団体、16%)、ホームページによる周知関係(25団体、15%)、放送関係(22団体、13%)、有線電話による周知関係(20団体、12%)、県防災行政無線の利用関係(19団体、12%)

※Lアラート：市町村等が発信する地域(Local)の災害情報等を集約し、テレビやインターネット等の多様なメディアを通じて住民等に一括配信する災害情報共有システム((一財)マルチメディア振興センターが運営)をいう。

【地域防災計画の見直しについて】

地域防災計画の見直しの中で、情報伝達手段に関する見直しを行っていますか

○地域防災計画の情報伝達手段に関する記載の見直しを行っている団体は半数であり、主に、Lアラート、避難勧告伝達体制についての見直しを行っている。

【地域防災計画の見直し】の回答	団体数
ア はい	82
イ いいえ	82

見直しをしているという項目(上位5項目)

Ｌアラート利用の見直し関係(26 団体)、避難勧告伝達体制の見直し関係(15 団体)、ソーシャルメディアの利用関係(4 団体)、各種無線関係(4 団体)、ケーブルテレビの利用関係(3 団体)

2. 相互応援協定

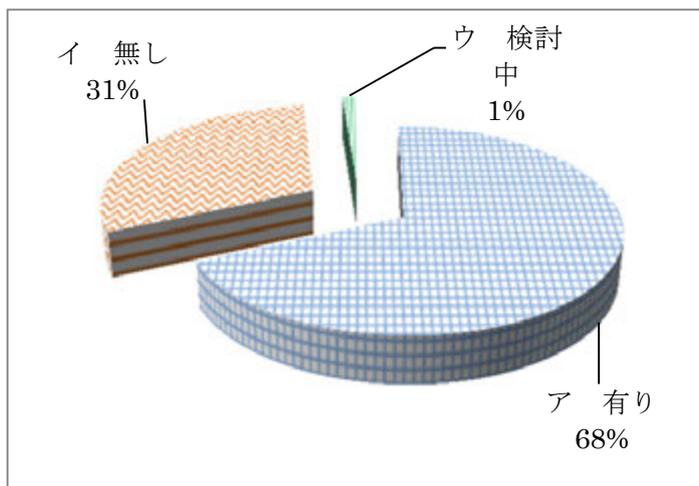
【電気通信事業者等との相互応援協定の締結の有無について】

電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者との相互応援協定締結の有無についてご回答ください

※相互応援協定とは、地方公共団体が地元の放送事業者、CATV事業者又は電気通信事業者と、災害時における緊急放送、避難命令等の伝達などを優先的に実施する協定

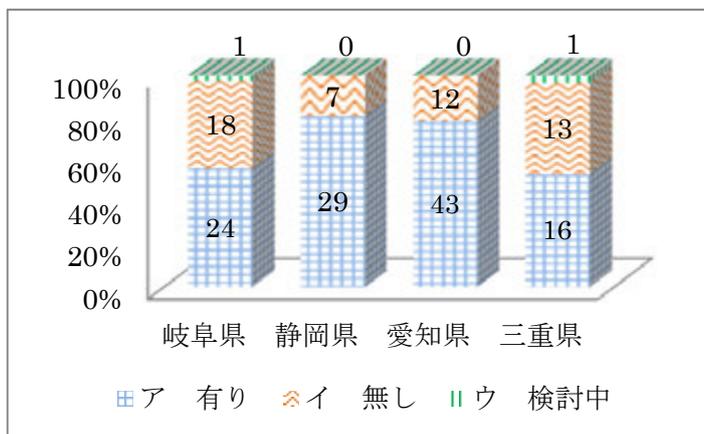
○電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者との相互応援協定は、68%の団体で締結している。

【電気通信事業者等との相互応援協定の締結の有無】の回答	団体数
ア 有り	112
イ 無し	50
ウ 検討中	2



【県別の回答】

【電気通信事業者等との相互応援協定の締結の有無】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 有り	24	29	43	16
イ 無し	18	7	12	13
ウ 検討中	1	0	0	1

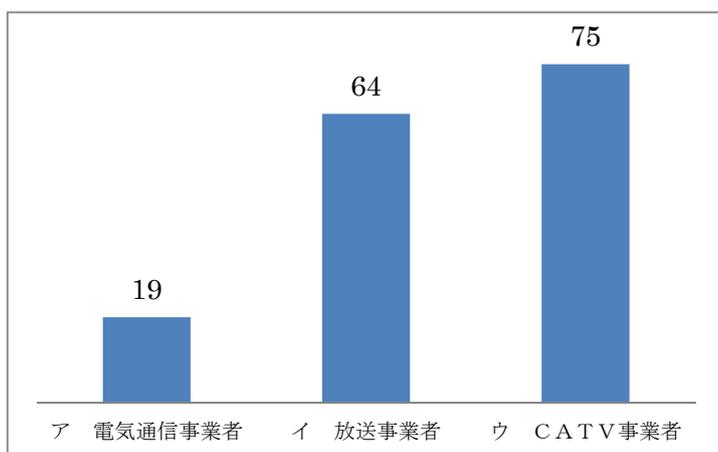


【相互応援協定の締結先について】

相互応援協定の締結先として該当するものをご回答ください（複数選択）

- 協定先は、CATV事業者、コミュニティ放送事業者が多い。
- なお、電気通信事業者のみと協定を締結しているのは4団体である。

【相互応援協定の締結先】の回答（複数選択）	選択数
ア 電気通信事業者（CATV事業者は除く）	19
イ 放送事業者（TV、AM、FM、コミュニティ放送）	64
ウ CATV事業者	75

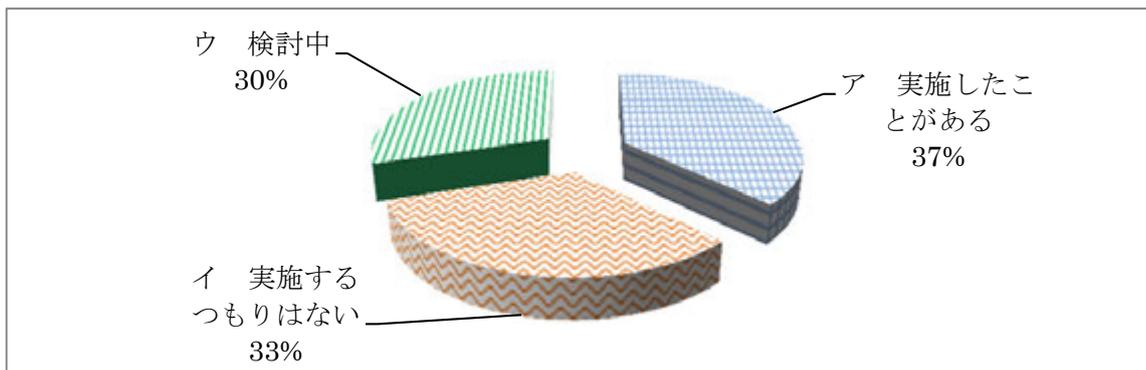


【電気通信事業者等との防災訓練について】

電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者、ポータルサイト事業者等との防災訓練の実施の有無（貴団体主催、事業者主催を問わず）についてご回答ください

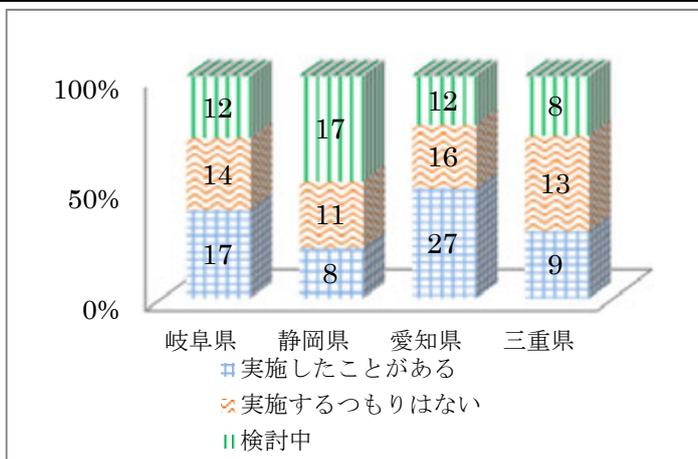
- 電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者、ポータルサイト事業者等と防災訓練を実施したことがある団体が37%ある一方、実施するつもりはないとする団体も33%ある。
- なお、実施するつもりはないとする団体のうち約半数は、電気通信事業者、放送事業者又はCATV事業者との相互応援協定が締結されていない。

【電気通信事業者等との防災訓練】の回答	団体数
ア 実施したことがある	61
イ 実施するつもりはない	54
ウ 検討中	49



【県別の回答】

【電気通信事業者等との防災訓練】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 実施したことがある	17	8	27	9
イ 実施するつもりはない	14	11	16	13
ウ 検討中	12	17	12	8

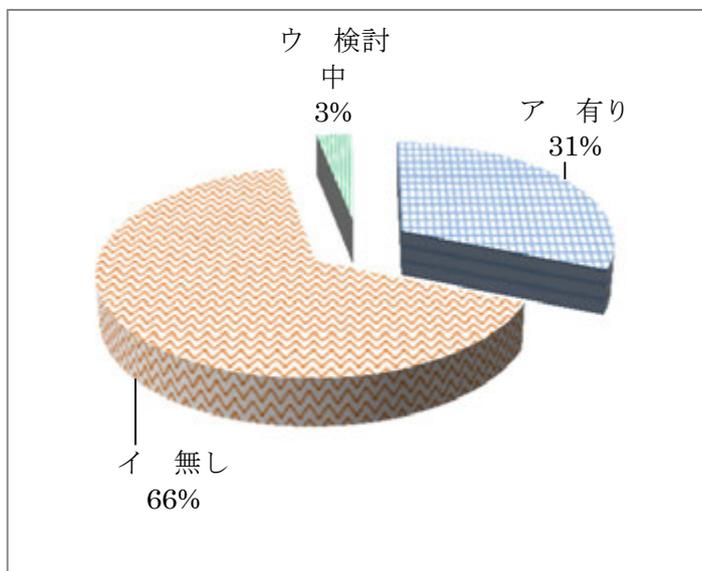


【ポータルサイト事業者との避難所情報、避難勧告、避難指示等災害情報配信協定の締結状況について】

災害情報配信協定の締結状況についてご回答ください

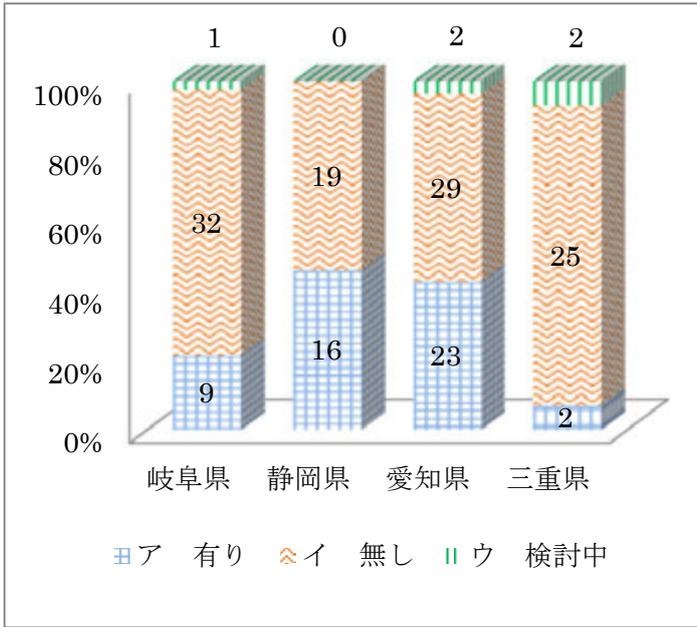
○ポータルサイト事業者との災害情報配信協定を締結している団体は31%となっている。

【ポータルサイト事業者との避難所情報、避難勧告、避難指示等災害情報配信協定の締結状況】の回答	団体数
ア 有り	50
イ 無し	105
ウ 検討中	5



【県別の回答】

【ポータルサイト事業者との避難所情報、避難勧告、避難指示等災害情報配信協定の締結状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 有り	9	16	23	2
イ 無し	32	19	29	25
ウ 検討中	1	0	2	2



《防災・減災ツール》

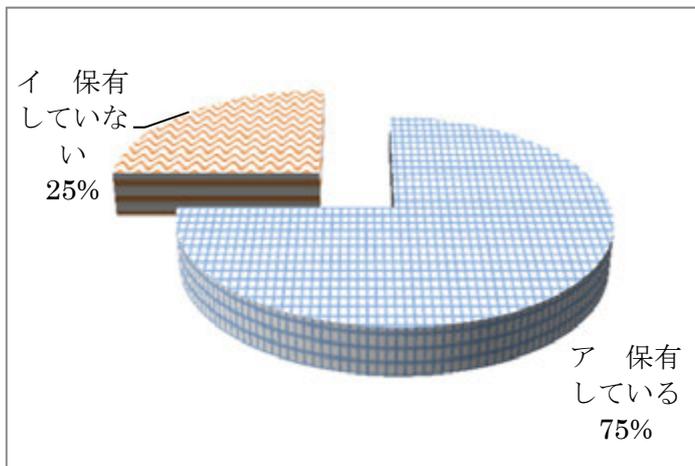
3. 衛星携帯電話

【衛星携帯電話の保有状況について】

衛星携帯電話の保有状況についてご回答ください

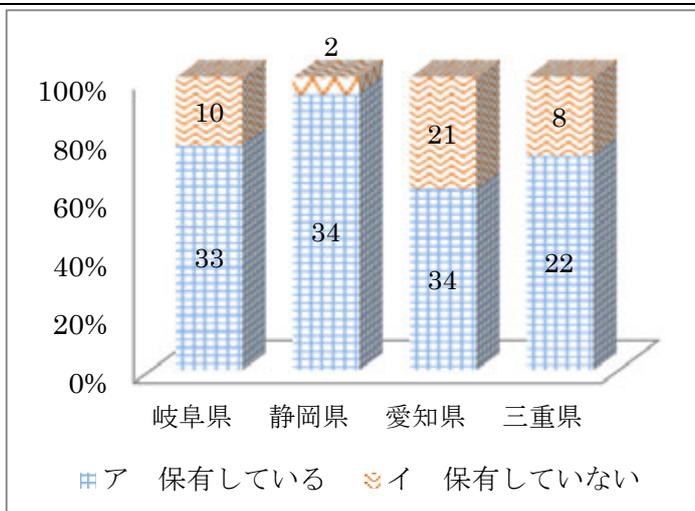
○衛星携帯電話を保有している団体は75%である。

【衛星携帯電話の保有状況】の回答	団体数
ア 保有している	123
イ 保有していない	41



【県別の回答】

【衛星携帯電話の保有状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 保有している	33	34	34	22
イ 保有していない	10	2	21	8



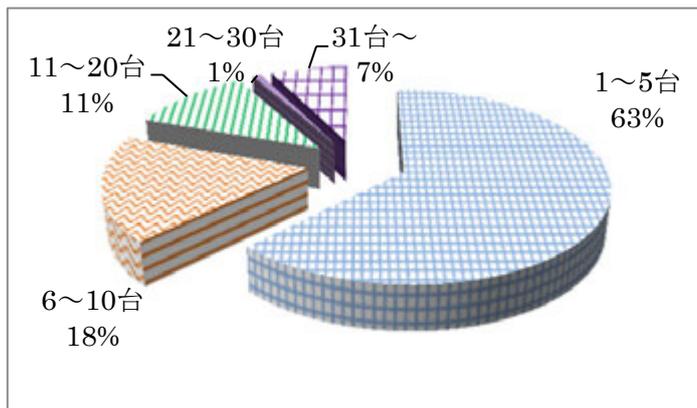
【衛星携帯電話の保有台数について】

保有台数は何台でしょうか

○5台以下の保有が47%。

○なお、1台のみ保有としているのは19団体、2台の保有が22団体である。

【衛星携帯電話の保有台数】の回答	団体数
1～5台	77
6～10台	22
11～20台	14
21～30台	1
31台～	9



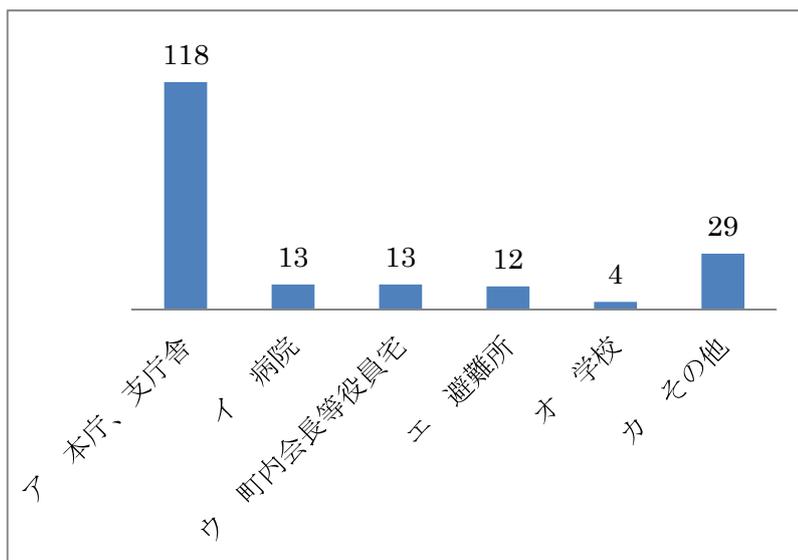
【衛星携帯電話の配備場所について】

配備場所について該当するものをご回答ください（複数選択）

○多くが本庁舎と支庁舎に配備している（118団体）。

○一方、避難所に配備しているのは12団体となっている。

【衛星携帯電話の配備場所】の回答（複数選択）	選択数
ア 本庁、支庁舎	118
イ 病院	13
ウ 町内会長等役員宅	13
エ 避難所	12
オ 学校	4
カ その他	29



「その他」の主な内容

消防本部(12 団体)、孤立予想集落(4 団体)、災害対策本部設置場所(3 団体)、災害時活動拠点基地(2 団体)、市長(2 団体)、放送事業者(2 団体)

4. 防災ラジオ

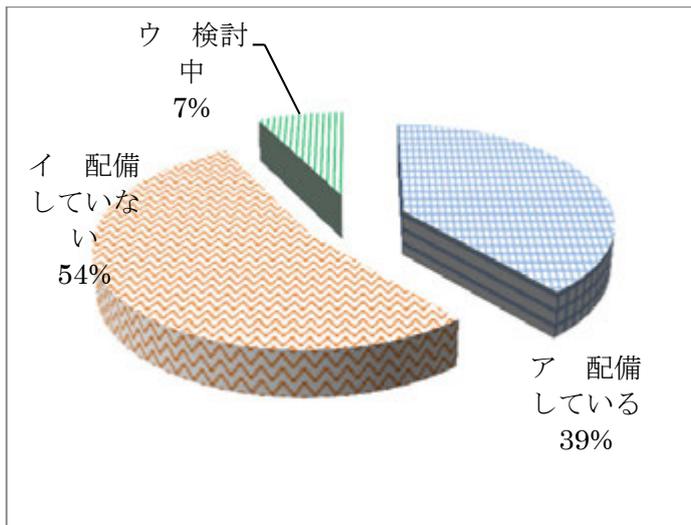
【防災ラジオの配備について】

防災ラジオの住民への配備状況についてご回答ください

※防災ラジオとは、普段は通常のラジオ受信機として利用し、地方公共団体から緊急情報が配信された場合は、スイッチがオフの状態でも自動的に起動して優先的にその内容が流れるラジオ受信機

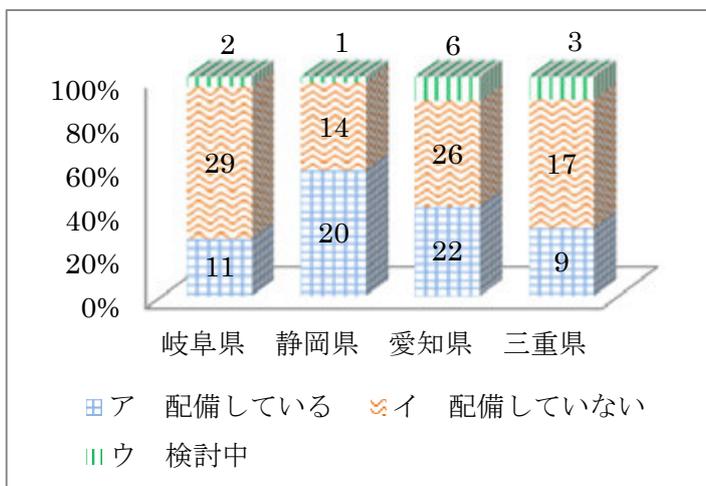
○防災ラジオは、39%の団体で配備しており、8%の団体で配備を検討している。

【防災ラジオの配備】の回答	団体数
ア 配備している	62
イ 配備していない	86
ウ 検討中	12



【県別の回答】

【防災ラジオの配備】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している	11	20	22	9
イ 配備していない	29	14	26	17
ウ 検討中	2	1	6	3

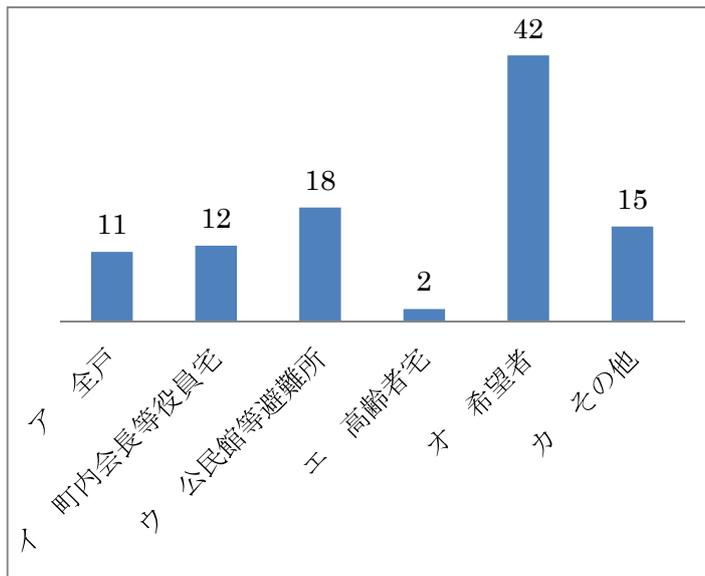


【防災ラジオの配備先について】

配備先について該当するものをご回答ください（複数選択）

- 全戸に配備しているのは、11団体。
- 希望者への配備が多く、次いで公民館等避難所への配備が多い。

【防災ラジオの配備先】の回答（複数選択）	選択数
ア 全戸	11
イ 町内会長等役員宅	12
ウ 公民館等避難所	18
エ 高齢者宅	2
オ 希望者	42
カ その他	15



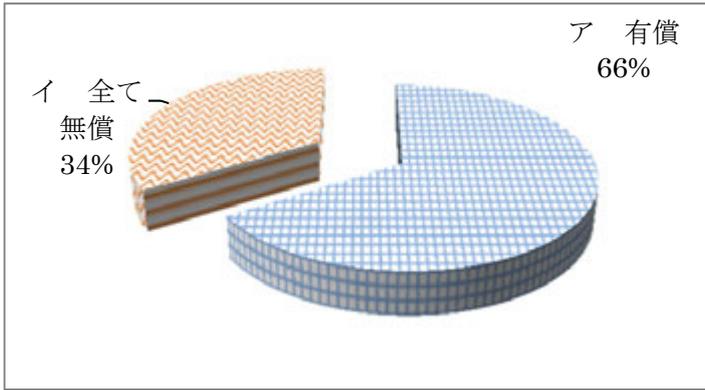
「その他」の内容
小中高等学校(4 団体)、公共施設(3 団体)、保育園・幼稚園(3 団体)、要援護者宅(3 団体)、消防団幹部(2 団体)

【防災ラジオの配備方法について】
<p>配備方法について該当するものをご回答ください。</p> <p>「有償」の場合、一台あたりの価格（円）をご記入願います</p>

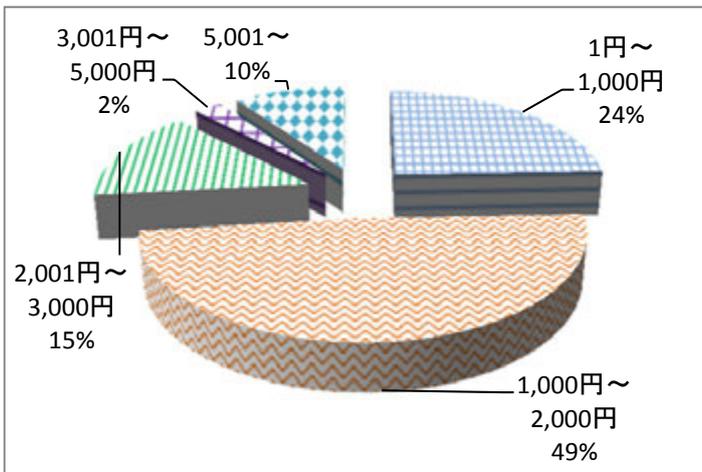
○配備している団体の3分の2は有償で配備しており、多くは2,000円以下となっている。

○なお、全戸に無償で配備しているのは、8団体。

【防災ラジオの配備方法】の回答	団体数
ア 有償	41
イ 全て無償	21



【防災ラジオの価格】の回答	団体数
1円～1,000円	10
1,001円～2,000円	20
2,001円～3,000円	6
3,001円～5,000円	1
5,001円～	4



5. 防災GIS

【防災GISの利用状況について】

防災GISの利用状況についてご回答ください

※防災GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) とは、災害に対する事前の備え

○防災GISを利用している団体は42%。

○静岡県では、県及び県下の全市町で土砂災害警戒情報の監視等に防災GISを利用している。

○静岡県以外の3県では、25%の利用状況となっている。

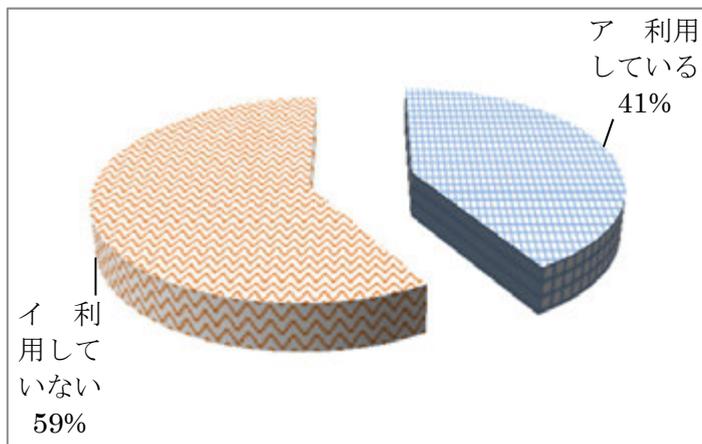
【防災GISの利用状況】の回答	団体数
ア 利用している	68
イ 利用していない	96

具体的な利用方法（静岡県）

静岡県では、「静岡県基盤地理情報システム」を整備。また、県内市町はこのシステムの土砂災害情報マップ等を利用して、避難勧告の対象地域の参考に利用している。

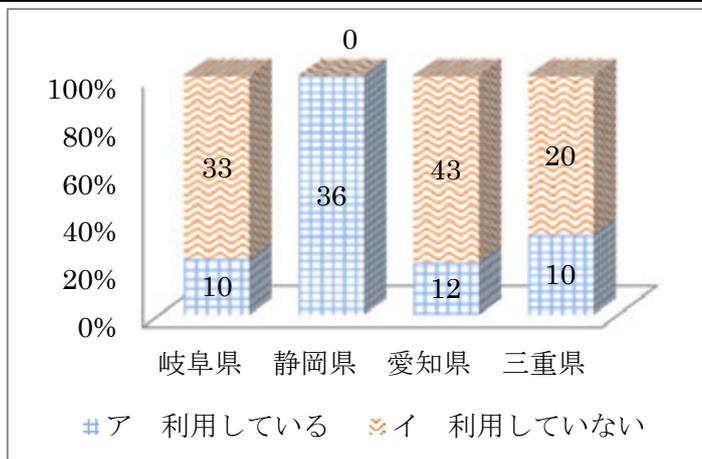
具体的な利用方法

避難所・広域避難場所の表示(12 団体、13%)、液状化ハザードマップ(6 団体、6%)、土砂災害警戒区域(6 団体、6%)、浸水想定区域(5 団体、5%)



【県別の回答】

【防災GISの利用状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	10	36	12	10
イ 利用していない	33	0	43	20

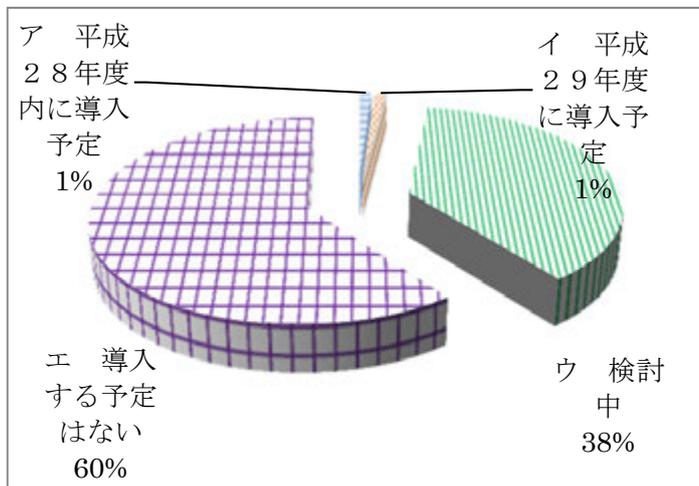


【防災GISの導入予定について】

防災GISを導入する予定についてご回答ください

○未利用の団体では、ほとんどが、検討段階か導入を予定していない状況となっている。

【防災GISの導入予定】の回答	団体数
ア 平成28年度内に導入予定	1
イ 平成29年度に導入予定	1
ウ 検討中	36
エ 導入する予定はない	58



6. 防災カメラ

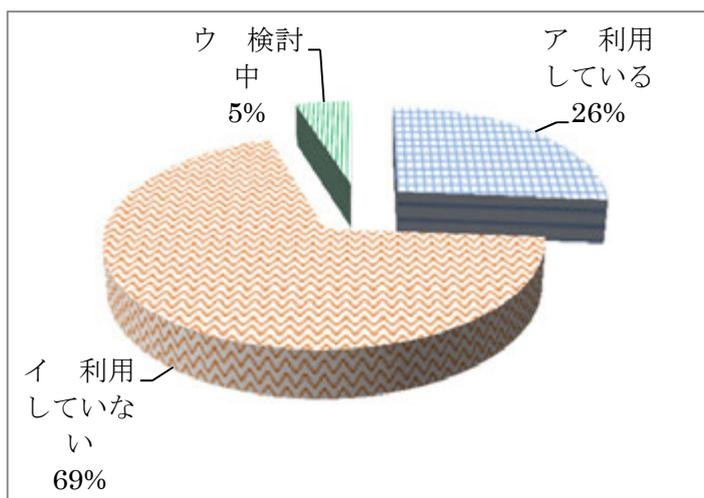
【防災カメラの利用状況について】

防災カメラによる映像・画像のインターネット配信の利用状況についてご回答ください

※防災カメラとは、主に河川監視、波浪監視、道路冠水監視等を行うため無人カメラを設置し、その映像・画像を地方公共団体等にリアルタイムに送り届けるもの

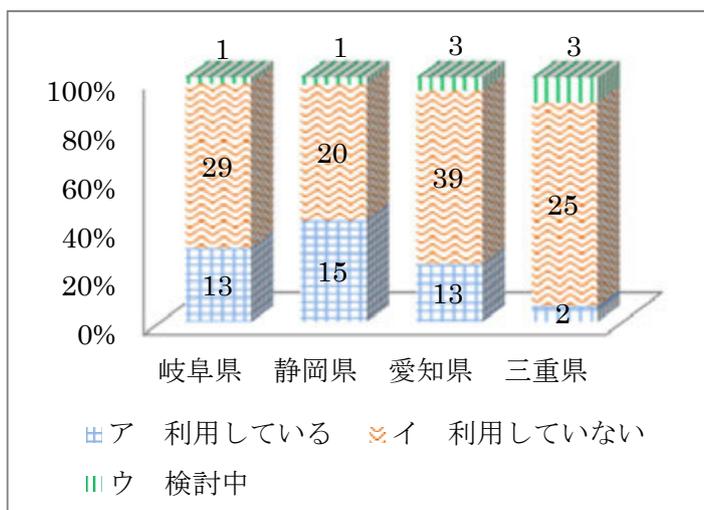
○防災カメラは、26%の団体で利用されている。

【防災カメラ配信の利用状況】の回答	団体数
ア 利用している	43
イ 利用していない	113
ウ 検討中	8



【県別の回答】

【防災カメラ配信の利用状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	13	15	13	2
イ 利用していない	29	20	39	25
ウ 検討中	1	1	3	3



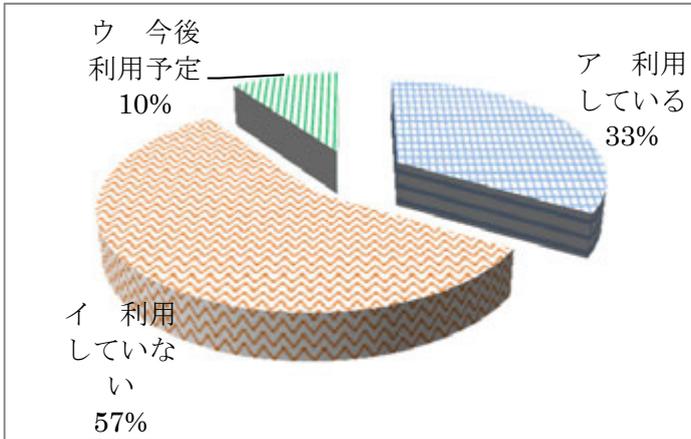
7. ソーシャルメディア

【ソーシャルメディアの利用状況について】

災害情報の配信を目的としたソーシャルメディアの利用の状況についてご回答ください

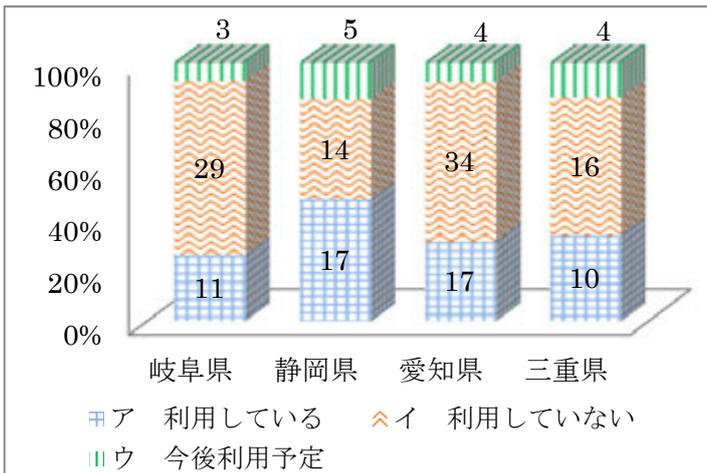
○災害情報の配信にソーシャルメディアを利用している団体は、3分の1。

【ソーシャルメディアの利用状況】の回答	団体数
ア 利用している	55
イ 利用していない	93
ウ 今後利用予定	16



【県別の回答】

【ソーシャルメディアの利用状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	11	17	17	10
イ 利用していない	29	14	34	16
ウ 今後利用予定	3	5	4	4

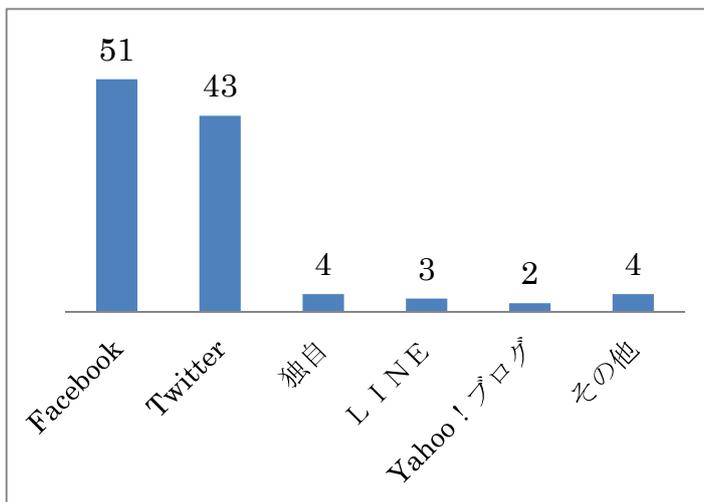


【ソーシャルメディアの種類について】

ソーシャルメディアの種類をご回答ください（複数選択）

○多くは、FacebookとTwitterを利用している。

【ソーシャルメディアの種類】の回答（複数選択）	選択数
Facebook	51
Twitter	43
独自のソーシャルメディア	4
LINE	3
Yahoo! ブログ	2
その他	4

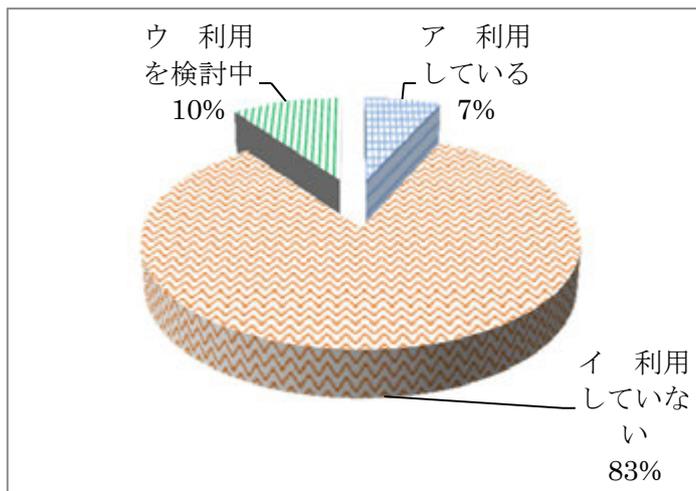


【ソーシャルメディアの利用状況について】

災害情報の収集を目的としたソーシャルメディアの利用の状況についてご回答ください

○災害情報の収集にソーシャルメディアを利用している団体は、7%である。

【ソーシャルメディアの利用状況】の回答	団体数
ア 利用している	11
イ 利用していない	137
ウ 検討中	16



【県別の回答】

【ソーシャルメディアの利用状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	2 (5%)	2 (6%)	5 (9%)	2 (7%)
イ 利用していない	36 (84%)	28 (78%)	47 (85%)	26 (87%)
ウ 検討中	5 (12%)	6 (17%)	3 (5%)	2 (7%)

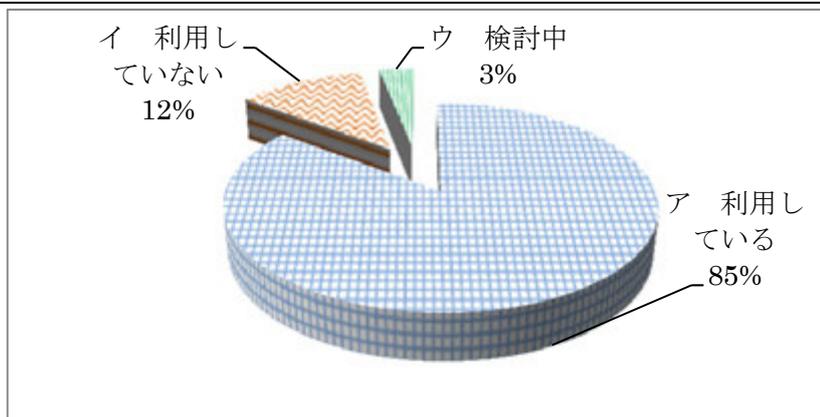
8. 登録制メール

【登録制メールの利活用状況について】

事前登録された方への防災関連情報のメール配信サービスの利活用状況についてご回答ください

○防災関連情報の配信に登録制メールを利用している団体は、85%であり、緊急速報メールとともに、有効に利用されていると考えられる。(東海地域では、全ての団体で緊急速報メールが利用されている。)

【登録制メールの利活用状況】の回答	団体数
ア 利用している	140
イ 利用していない	19
ウ 検討中	5



【県別の回答】

【登録制メールの利活用状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	38 (88%)	31 (86%)	49 (89%)	22 (73%)
イ 利用していない	4 (9%)	4 (11%)	5 (9%)	6 (20%)
ウ 検討中	1 (2%)	1 (3%)	1 (2%)	2 (7%)

《避難所》

9. 避難所のWi-Fi（公衆無線LAN）

【避難所のWi-Fi環境について】

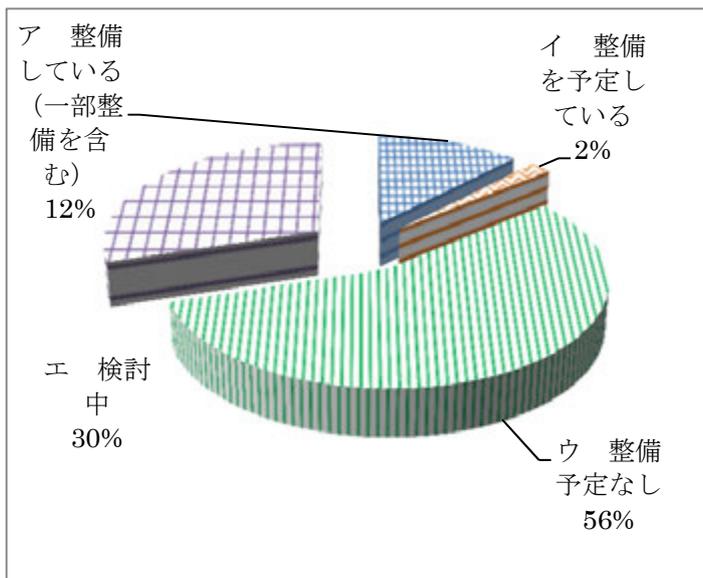
貴団体が自ら整備しているか否かご回答ください

○避難所へWi-Fiを整備している者は、20団体（12%）となっている。

○今後、整備を予定しているのは、3団体（2%）。

○半数以上の団体で、整備予定なし。

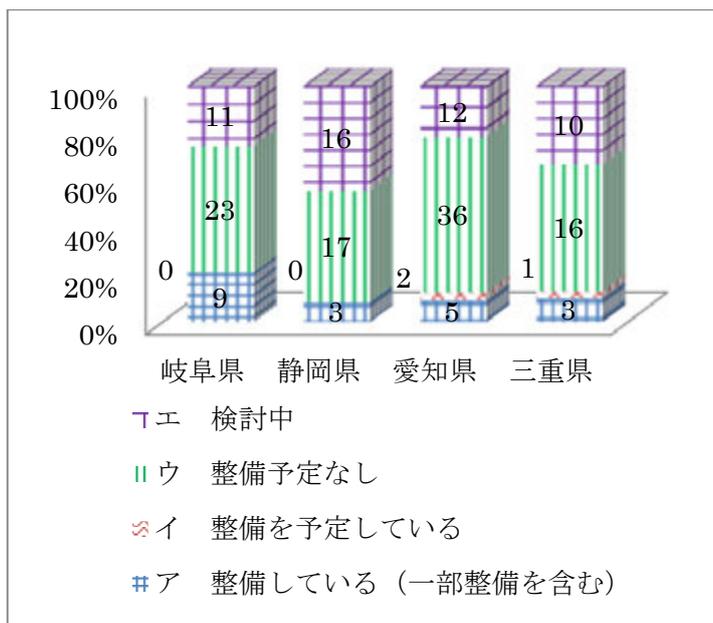
【避難所のWi-Fi環境】の回答	団体数
ア 整備している（一部整備を含む）	20
イ 整備を予定している	3
ウ 整備予定なし	92
エ 検討中	49



【県別の回答】

【避難所のWi-Fi環境】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 整備している（一部整備を含む）	9	3	5	3
イ 整備を予定している	0	0	2	1
ウ 整備予定なし	23	17	36	16
エ 検討中	11	16	12	10

○ 岐阜県で整備している団体の割合が多い（43団体中9団体（21%））。



【整備予定なしの理由について】

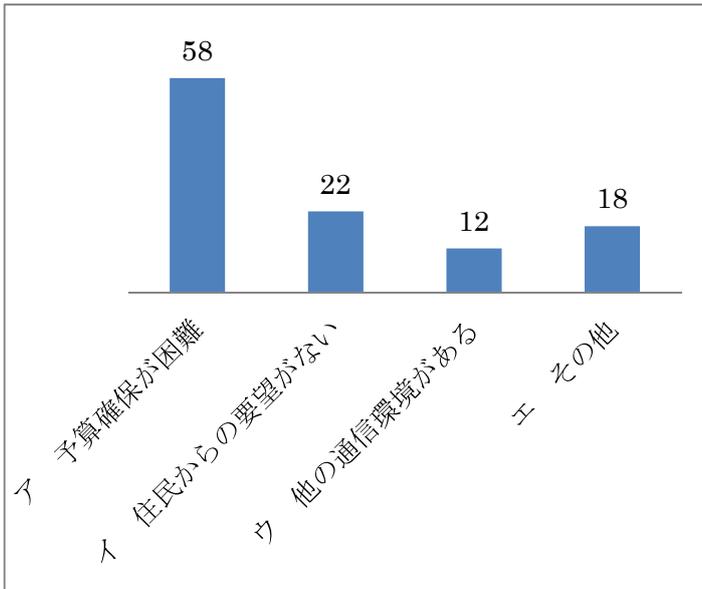
整備予定なしと回答した理由についてご回答ください（複数選択）

○「整備予定なし」の理由としては、「予算確保が困難」、「住民からの要望がない」、「他の通信環境がある」が挙げられている。

【整備予定なしの理由】の回答（複数選択）	選択数
ア 予算確保が困難	58
イ 住民からの要望がない	22
ウ 他の通信環境がある	12
エ その他	18

「その他」として挙げられた主な内容

民間事業者で整備を（検討）している(3 団体)、避難所の運営・管理は市町村が主体のため(2 団体)、防災観点での Wi-Fi 環境の整備は困難(2 団体)、他の整備を優先(2 団体)



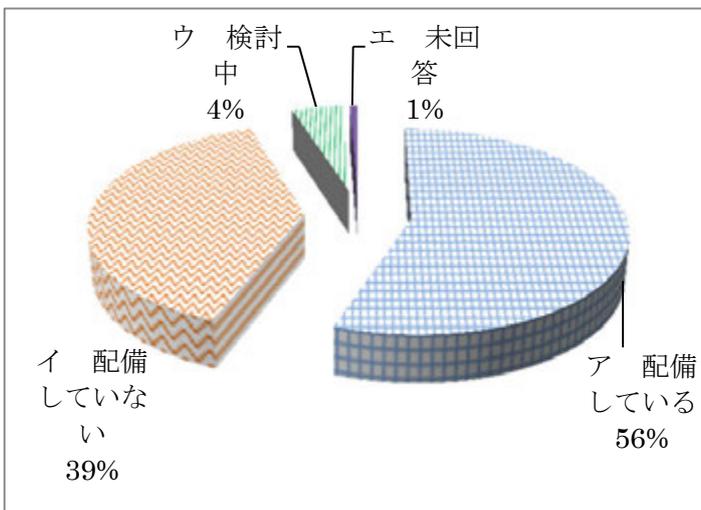
10. 避難所の防災ツール（テレビ、ラジオ、充電器、特設公衆電話）

【テレビの配備について】

避難所への配備状況についてご回答ください

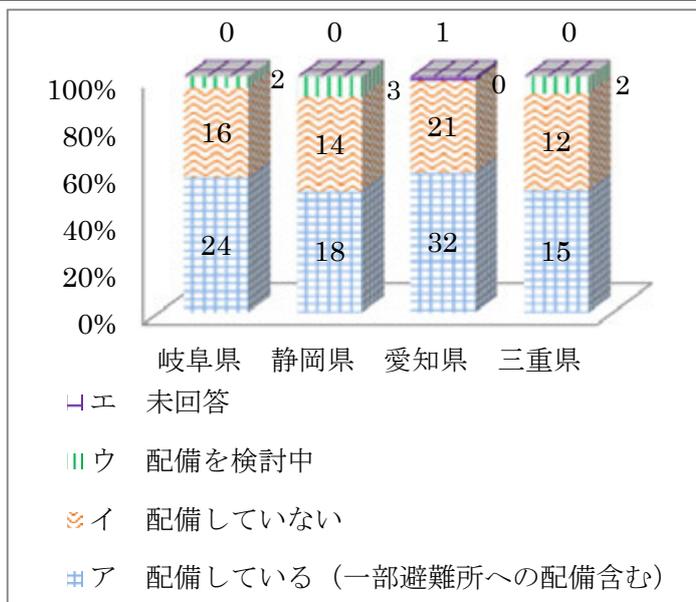
○避難所へは、半数以上の団体がテレビを配備している。

【テレビの配備】の回答	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	89
イ 配備していない	63
ウ 検討中	7
エ 未回答	1



【県別の回答】

【テレビの配備について】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	24	18	32	15
イ 配備していない	16	14	21	12
ウ 検討中	2	3	0	2
エ 未回答	0	0	1	0

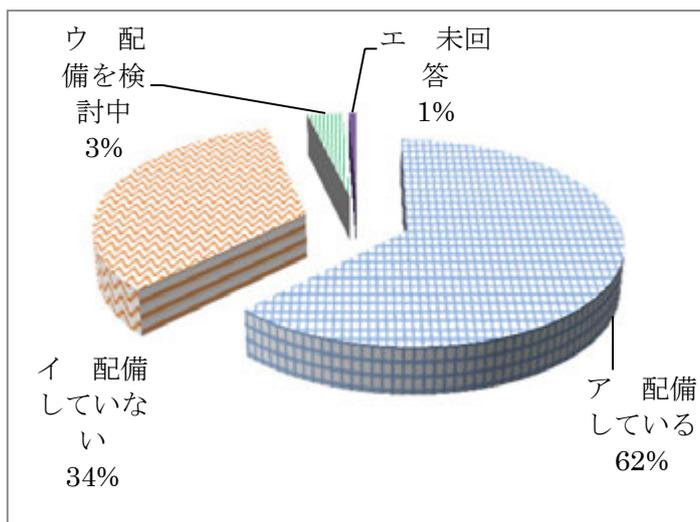


【ラジオの配備について】

避難所への配備状況についてご回答ください

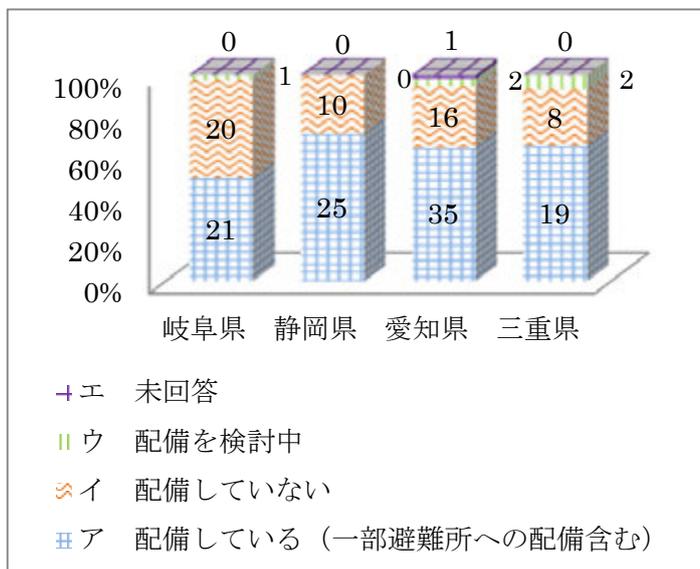
○ラジオは、3分の2近くの団体が避難所へ配備している。

【ラジオの配備】の回答	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	100
イ 配備していない	54
ウ 検討中	5
エ 未回答	1



【県別の回答】

【ラジオの配備】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	21	25	35	19
イ 配備していない	20	10	16	8
ウ 検討中	1	0	2	2
エ 未回答	0	0	1	0



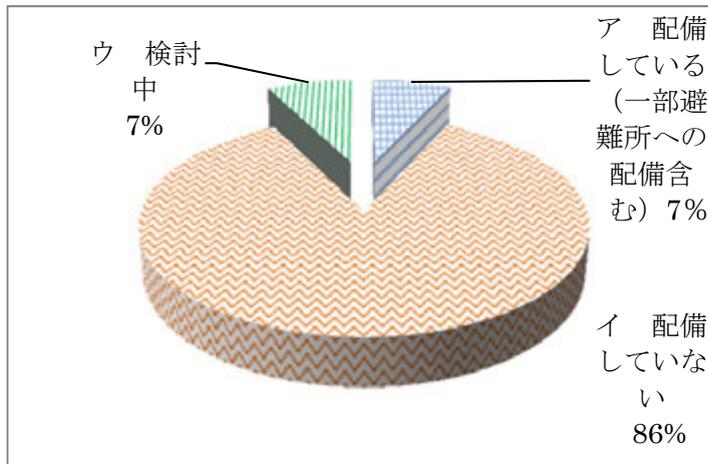
○なお、テレビのみを配備しているのは、26団体。ラジオのみを配備しているのは、37団体。テレビもラジオも配備しているのは、63団体（38%）である。

【携帯電話、スマートフォン等用充電器の配備状況について】

避難所での備蓄状況についてご回答ください

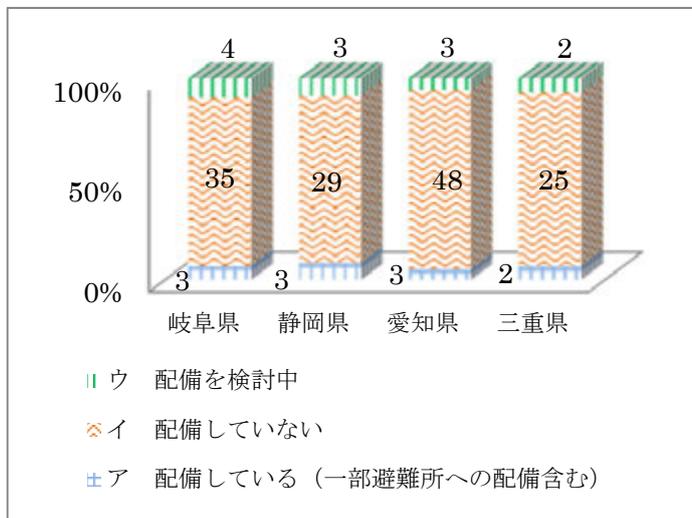
○避難所に携帯電話などの充電器を配備しているのは11団体（7%）。

【携帯電話、スマートフォン等用充電器の配備状況】の回答	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	11
イ 配備していない	137
ウ 検討中	12



【県別の回答】

【携帯電話、スマートフォン等用充電器の配備状況】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	3	3	3	2
イ 配備していない	35	29	48	25
ウ 検討中	4	3	3	2



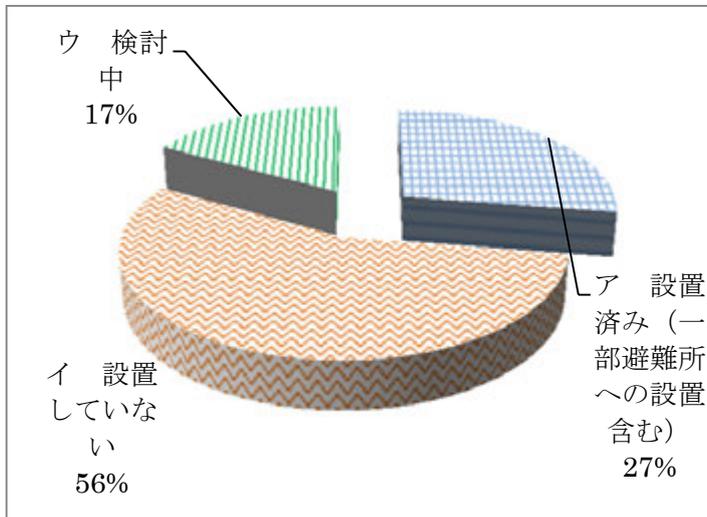
【特設公衆電話の事前設置について】

特設公衆電話の避難所への事前設置状況についてご回答ください

※特設公衆電話とは、災害発生時等の緊急時に避難所等に設置される電話（N T T東西の電話網を使用）

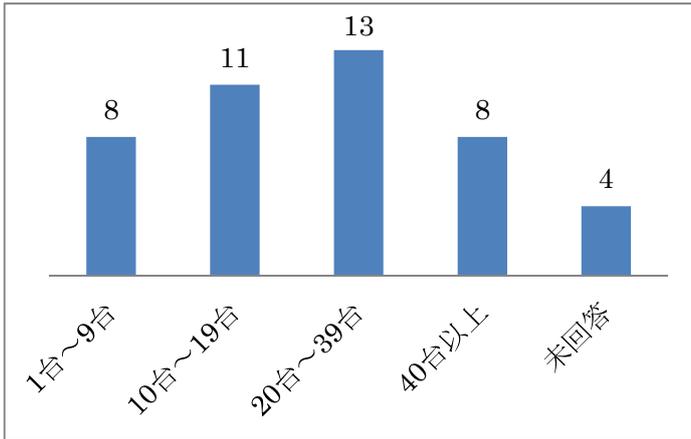
○避難所への特設公衆電話の事前設置は、検討中の団体を含めても半数に満たない。

【特設公衆電話の事前設置】の回答	団体数
ア 設置済み（一部避難所への設置含む）	44
イ 設置していない	89
ウ 検討中	27



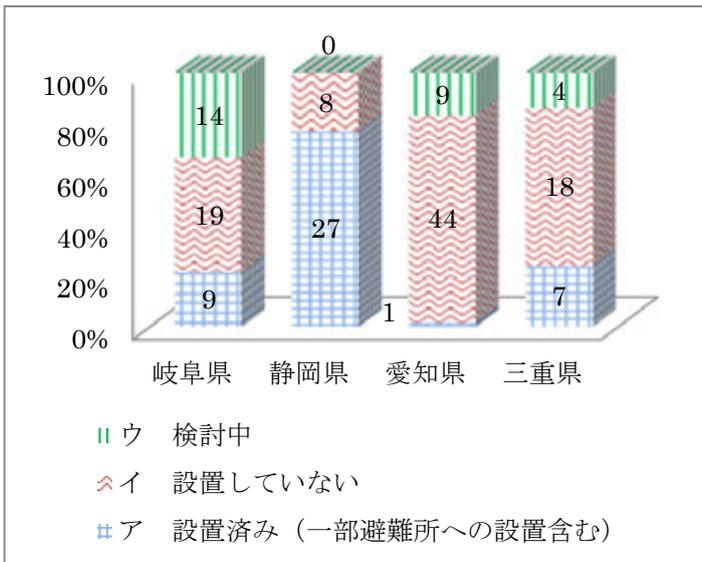
〔特設公衆電話を設置済みとしている44団体のその設置台数〕の回答	団体数
1台～9台	8
10台～19台	11
20台～39台	13
40台以上	8
未回答	4

○設置している団体では、多くが10台以上の設置となっている。



【県別の回答】

【特設公衆電話の事前設置】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 設置していない	19	8	44	18
イ 設置済み（一部避難所への設置含む）	9	27	1	7
ウ 検討中	14	0	9	4



《情報伝達》

1.1. Lアラート

【Lアラート経由の情報提供の有効性について】

県の防災システムへ入力された避難勧告等の情報をLアラート経由で住民等へ伝達される仕組みは、住民への情報伝達手段として有効と思われますか

○Lアラートについては、93%、153の団体が有効な情報伝達手段と考えている。

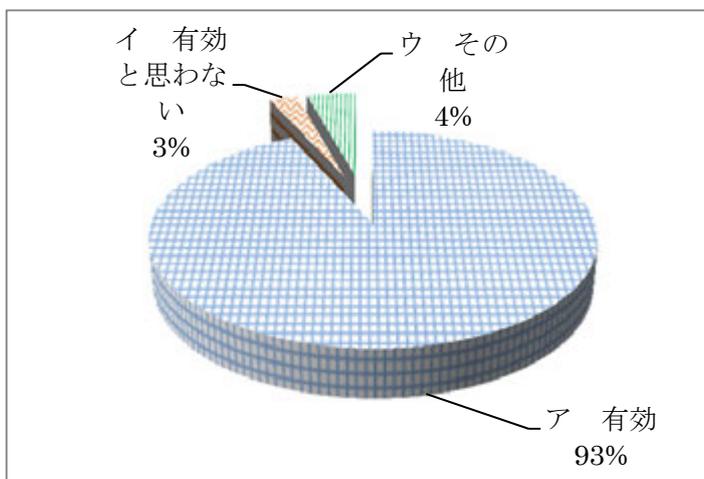
○一方、防災行政無線で十分、入力作業によるほかの事務への支障、Lアラートを利用しているにもかかわらず報道機関からの問合せが多いなどの意見もあった。

○このほか、誤報への懸念、効果の検証結果が不明との意見もある。

【Lアラート経由の情報提供の有効性】の回答	団体数
ア 有効	153
イ 有効と思わない	4
ウ その他	7

Lアラート経由の情報提供に関する意見

- ・住民への伝達手段は防災行政無線などの他の手段で十分
- ・システムに入力しメディアに伝達しているにもかかわらず、メディアからの問い合わせ電話が絶えず、災害対策に支障が出る（2件）
- ・システムへの入力作業により、災害対策に支障が出る（3件）
- ・Lアラート訓練において、伝達試験もされているが、どれくらいの方がそれを見ているかといったデータがないため有効かどうか判断しかねる
- ・入力誤りによる、誤報等が心配



【県別の回答】

【Lアラート経由の情報提供の有効性】	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 有効	38 (88%)	36 (100%)	53 (96%)	26 (87%)
イ 有効と思わない	1 (2%)	0	0	3 (10%)
ウ その他	4 (9%)	0	2 (4%)	1 (3%)

【Lアラートへの情報発信訓練について】

県における代行入力の訓練についてご回答ください

○4県全てが、市町村に代わって情報を発信する代行入力の訓練を実施している。

【Lアラートへの情報発信訓練について】の回答	団体数
ア 実施している	4
イ 実施する予定はない	0
ウ 検討中	0

【市町村における入力項目（発信情報）の数について】

市町村における入力項目（発信情報）の数についてご回答ください

《参考》

県によって入力項目（発信情報）は異なる。

岐阜県・・・避難勧告・指示、災害対策本部設置

静岡県・・・避難勧告・指示、避難所情報、災害対策本部設置、被害情報

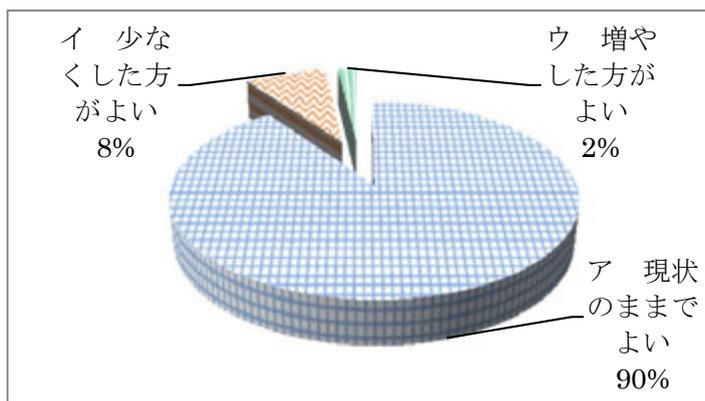
愛知県・・・避難勧告・指示、避難所情報、災害対策本部設置、救護所情報

三重県・・・避難勧告・指示、避難所情報、災害対策本部設置、被害情報

○現在の入力項目で十分とする団体が90%である一方、13団体は少なくした方がよいと回答している。

○一方、3団体は、入力項目を増やした方がよいと回答している。

【市町村における入力項目（発信情報）の数】の回答	団体数
ア 現状のままでよい	148
イ 少なくした方がよい	13
ウ 増やした方がよい	3



【県別の回答】

【市町村における入力項目（発信情報）の数】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 現状のままでよい	39 (93%)	32 (91%)	51 (94%)	26 (90%)
イ 少なくした方がよい	3 (7%)	3 (9%)	3 (6%)	4 (14%)
ウ 増やした方がよい	1 (2%)	1 (3%)	1 (2%)	0

12. 臨時災害FM放送局

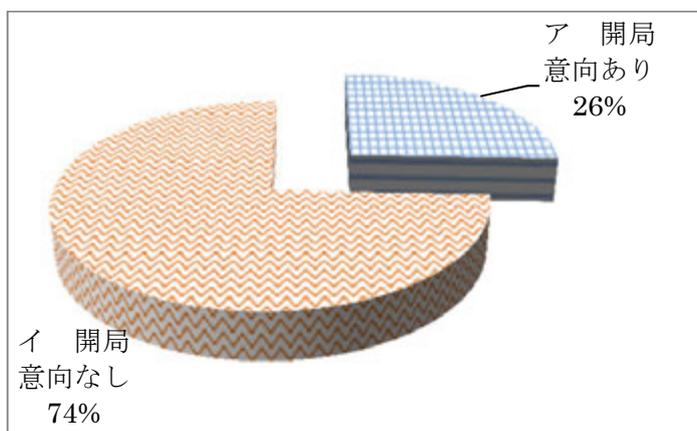
【臨時災害FM放送局の開局の意向について】

臨時災害FM放送局の開局の意向についてご回答ください

※臨時災害FM放送局とは、市町村によって地震・風水害等の非常災害時に住民に対して必要な情報を正確かつ迅速に提供するため開設される臨時のFM放送局

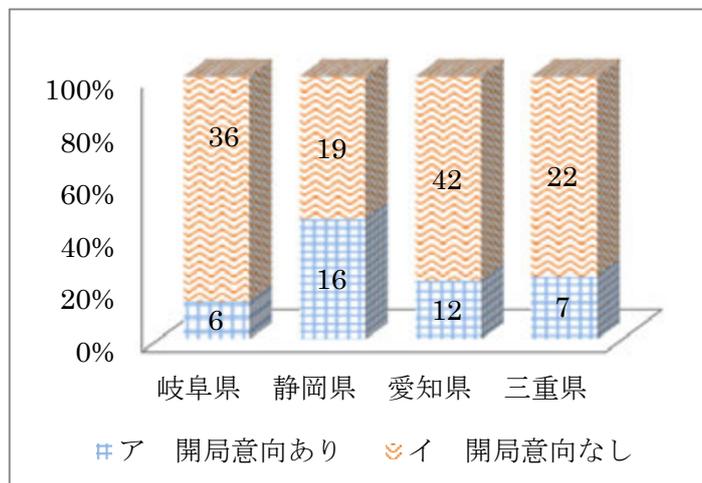
○臨時災害FM放送局の開局の意向を4分の1の団体が持っている。

【臨時災害FM放送局の開局の意向】の回答	団体数
ア 開局意向あり	41
イ 開局意向なし	119



【県別の回答】

【臨時災害 FM 放送局の開局の意向】 の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 開局意向あり	6	16	12	7
イ 開局意向なし	36	19	42	22



【臨時災害 FM 放送局の開局意向なしとした理由について】

開局意向なしとした理由についてご回答ください（複数選択）

○協力放送事業者がない、開局のノウハウがない、放送設備が高額であることを理由に開局する意向がないとする者が、101団体ある。

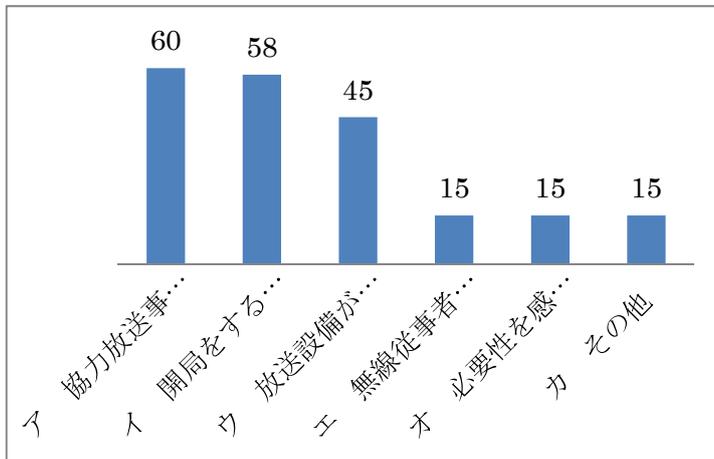
○地元コミュニティ放送局と災害時緊急放送協定を締結しているため、団体自らに開局の意向はないとする団体が10ある。

※災害時緊急放送協定：地方公共団体とコミュニティ放送事業者が地域防災計画に基づく災害放送を実施するために締結をする協定

【臨時災害 FM 放送局の開局意向なしとした理由】 の回答（複数選択）	選択数
ア 協力放送事業者（コミュニティ放送局）がない	60
イ 開局をするまでのノウハウがない	58
ウ 放送設備が高額	45
エ 無線従事者がいない	15
オ 必要性を感じない	15
カ その他	15

「その他」の主な理由

地元コミュニティ放送局と災害時緊急放送協定を締結している(10 団体、8%)、市全域への放送が不可能(3 団体、3%)



1.3. その他の情報伝達手段

【その他の住民向け情報伝達手段について】

その他、住民向けにどのような情報伝達手段を整備しているのかご回答ください（複数選択）

○今回のアンケート対象以外の防災情報の伝達のためのICTの利用としては、緊急速報メールの利用、ホームページへの掲載、同報系防災行政無線、CATVの利用が多い。このほか、広報車による伝達が多く準備されている。

【その他の住民向け情報伝達手段について】の回答（複数選択）	選択数
ア 緊急速報メール	164
イ ホームページ	146
ウ 広報車	144
エ <u>同報系防災行政無線</u>	139
オ CATV	89
カ <u>コミュニティFM</u>	53
キ <u>インターネットFAX</u>	9
ク 独自の告知端末	7
ケ その他	26

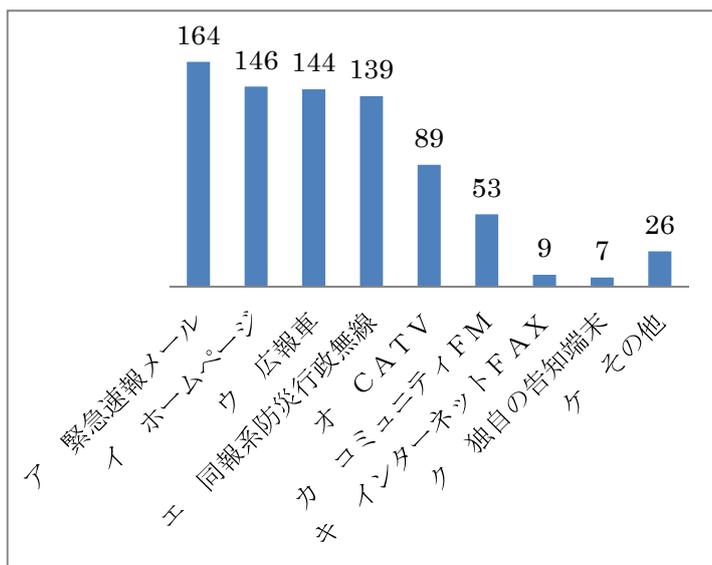
上記以外の主な情報伝達手段

電話案内サービス（2 団体、1%）、エリアワンセグ放送(1 団体、0.6%) 他

※ 同報系防災行政無線：屋外拡声器や戸別受信機を介して、市町村役場から住民等に対して直接、同時に防災情報や行政情報を伝えるシステムをいう。

※ コミュニティFM：市区町村内の一部の地域において、必要な放送エリアをカバーする総務大臣の免許を受けて運用される民間のFM放送局をいう。

※ インターネットFAX：一般的なFAX機のように電話回線を使うのではなく、インターネット回線を通じてデータのやり取りを行うものをいう。



【県別の回答】

【その他の住民向け情報伝達手段について】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 緊急速報メール	43	36	55	30
イ ホームページ	39	32	48	27
ウ 広報車	36	33	49	26
エ 同報系防災行政無線	40	31	42	26
オ CATV	23	6	38	22
カ コミュニティFM	9	17	22	5
キ インターネットFAX	2	3	3	1
ク 独自の告知端末	3	1	2	1
ケ その他	5	7	7	7

【今後、整備をしたい情報伝達手段について】

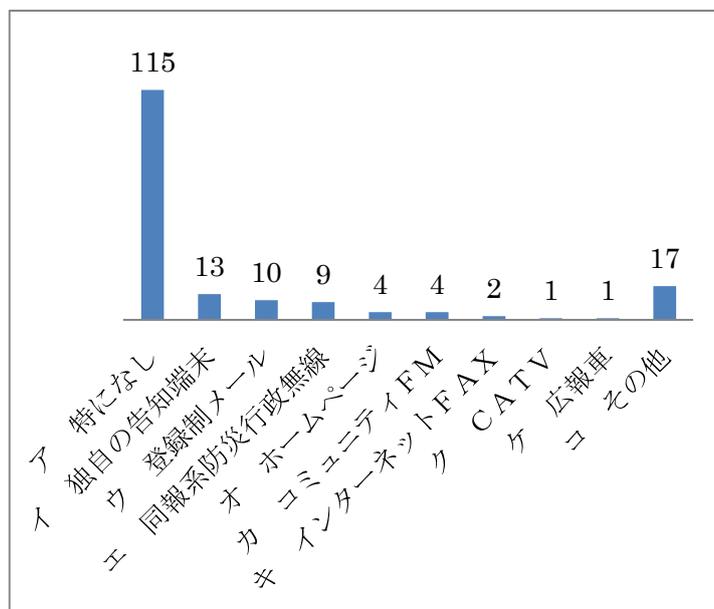
今後、整備をしたい情報伝達手段をご回答ください（複数選択）

- 7割の団体は、今後整備したい情報伝達手段は特にないと回答している。
- その他として、防災アプリ、戸別受信機の配備を考えている団体がある。

【今後、整備をしたい情報伝達手段について】の回答（複数選択）	選択数
ア 特になし	115
イ 独自の告知端末	13
ウ 登録制メール	10
エ 同報系防災行政無線	9
オ ホームページ	4
カ コミュニティFM	4
キ インターネットFAX	2
ク CATV	1
ケ 広報車	1
コ その他	17

上記以外の主な今後、整備をしたい情報伝達手段

ソーシャルメディアの利用(4団体、2%)、防災ラジオ(3団体、2%)、防災アプリ(2団体、1%)



《その他》

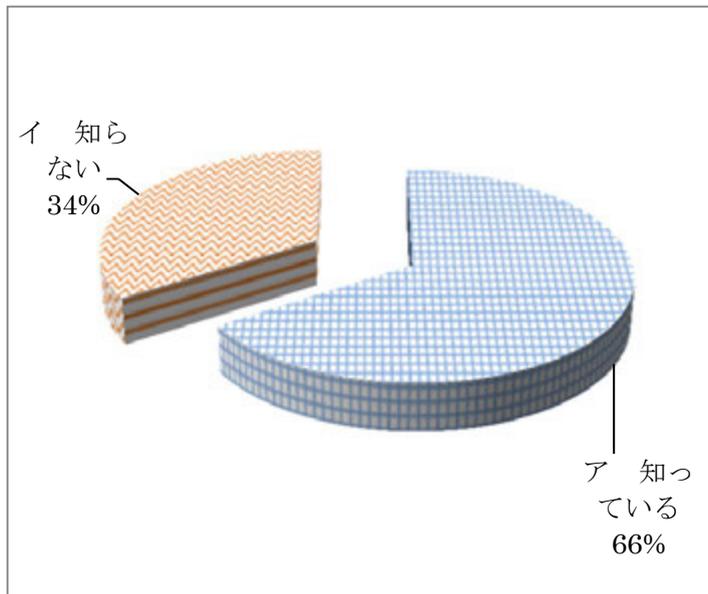
1.4. 移動電源車の貸与制度

【移動電源車貸与制度の認知について】

総務省の「移動電源車貸与制度」を知っていますか（詳細は別添1）

○当局に配備されている移動電源車の貸与制度を知らないとするのは56団体、34%あった。

【移動電源車貸与制度の認知】の回答	団体数
ア 知っている	108
イ 知らない	56



【県別の回答】

【移動電源車貸与制度の認知】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 知っている	28 (65%)	27 (75%)	29 (53%)	24 (80%)
イ 知らない	15 (35%)	9 (25%)	26 (47%)	6 (20%)

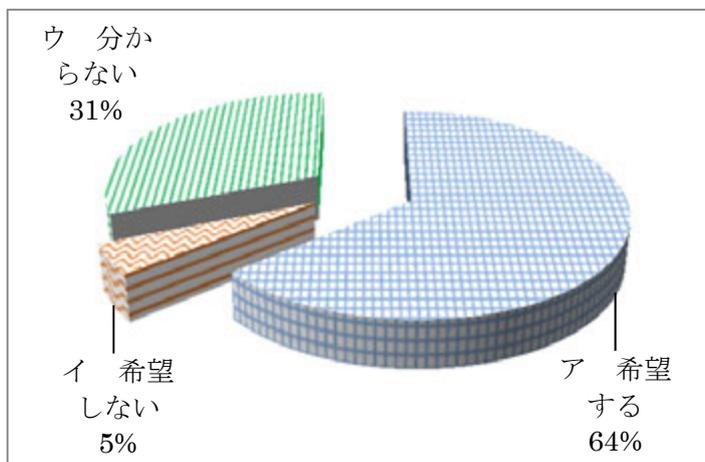
【移動電源車の貸与希望について】

災害発生時に電源供給が途絶えたような場合、上記の移動電源車の貸出を希望されますか

○この制度を知っている団体の3分の2は、災害時に貸与を希望するとしている。

○一方、この制度を知らないとする団体のうち、3分の2は、災害時の貸与を希望している。

【移動電源車の貸与希望について】の回答	団体数
ア 希望する	105
イ 希望しない	8
ウ 分からない	51



【県別の回答】

【移動電源車の貸与希望について】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 希望する	28 (65%)	22 (61%)	37 (67%)	18 (60%)
イ 希望しない	1 (2%)	3 (8%)	2 (4%)	2 (7%)
ウ 分からない	14 (33%)	11 (31%)	16 (29%)	10 (33%)

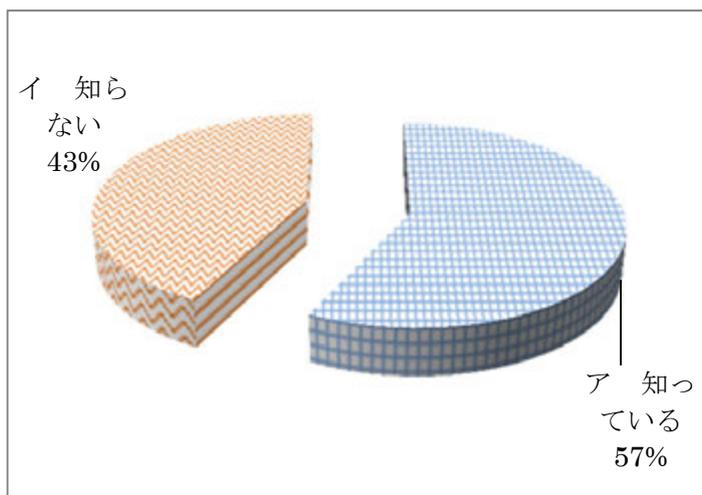
15. 移動通信機器の貸与制度

【災害対策用移動通信機器貸与制度の認知について】

総務省の「災害対策用移動通信機器(衛星携帯電話、MCA、簡易無線)の貸与制度」を知っていますか(詳細は別添2)

○当局に配備されている災害対策用移動通信機器の貸与制度を知らないとするのは70団体、43%あった。

【災害対策用移動通信機器貸与制度の認知】の回答	団体数
ア 知っている	94
イ 知らない	70



【県別の回答】

【災害対策用移動通信機器貸与制度の認知】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 知っている	23 (53%)	24 (67%)	23 (42%)	24 (80%)
イ 知らない	20 (47%)	12 (33%)	32 (58%)	6 (20%)

【災害対策用移動通信機器の貸与希望について】

災害発生時に応急対策の実施に必要な通信手段を確保する場合、上記の移動通信機器の貸出を希望されますか

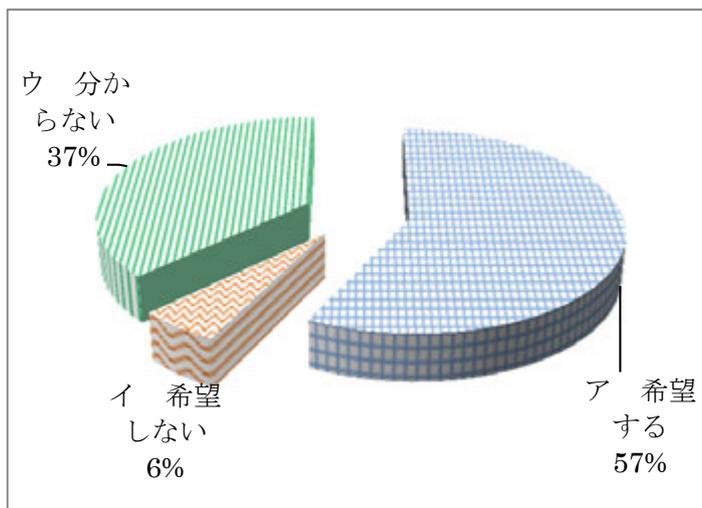
○この制度を知っている団体の約60%は、災害時に貸与を希望している。

○一方、この制度を知らないとする団体のうち約54%は、災害時の貸与を希望している。

○なお、衛星携帯電話を保有している123団体のうち、69の団体は、当局の移動通信機器の貸与を希望している。このうち42の団体は5台以下の保有数であり、災害時の連絡手段の確保に関心があると考えられる。

○なお、衛星携帯電話を保有していない41団体のうち、25の団体は、当局の移動通信機器の貸与を希望している。

【災害対策用移動通信機器の貸与希望】の回答	団体数
ア 希望する	94
イ 希望しない	9
ウ 分からない	61



【県別の回答】

【災害対策用移動通信機器の貸与希望】の回答	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 希望する	25 (58%)	20 (56%)	32 (58%)	17 (57%)
イ 希望しない	2 (5%)	4 (11%)	2 (4%)	1 (3%)
ウ 分からない	16 (37%)	12 (33%)	21 (38%)	12 (40%)